

2022 年 5 月 6 日

通貨ニュース

インド:5 月臨時金融政策会合～物価抑制の観点から緊急利上げを実施

インド準備銀行(中央銀行、RBI)は2～4日、臨時の金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利のレポレート(6人の委員会メンバーの全会一致の賛成のもと)で4.00%から4.40%へ引き上げることを決定した(図表1)。利上げは18年8月以来3年9か月ぶりとなった。足許の物価水準がRBIの目標レンジ(前年比+2.0～+6.0%)を3か月連続で上振れており、インフレの高進に配慮した格好となった。また、RBIは市中銀行によるRBIへの資金の預入比率(現金準備率)を4.00%から4.50%へ引き上げ、市場の資金量も調整する方針を示した。

声明文及びダス RBI 総裁の会見はウクライナ危機の長期化に伴う世界経済の成長見通しが下方修正されたことに言及。国内経済に関してはオミクロン株の感染拡大の影響も一段落し、経済活動は安定化しているが、物価上昇が景気回復に水を差すリスクは大きく強まっているとの見方を示した。直近の3月消費者物価指数(CPI)は前年比+7.0%となっており、内訳をみると食料品価格が同+7.7%と大きく騰勢を強めている(図表2、3)。国内の農作物生産は例年通りの見通しとなっているものの、地政学リスクの強まりによって小麦をはじめとする商品価格が高止まりしている影響を受けている。また、非食料品のCPIも上昇圧力を強めており、ダス総裁はこういった動きが今後数か月にわたり継続していくと予想している。

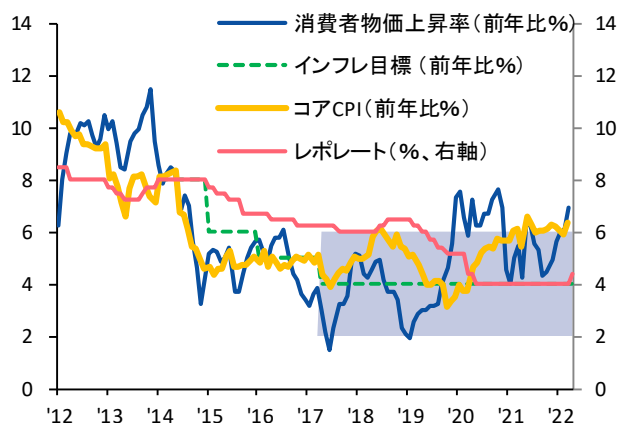
片や、22年度の成長率予想に関しては、4月会合にて世界経済の減速懸念と共にインフレ高進の影響を織り込んで前年比+7.8%から同+7.2%へ引き下げられたばかりである。このため、足許のファンダメンタルズは改善傾向にある中でも、政策スタンスは委員会メンバーの全会一致のもと「緩和的」を維持した。しかしながら、この政策スタンスは長くは続かないと考えている。今回の政策決定は利上げと現金準備率の引き上げといった、明らかに「金利」と「量」の面からの金融引き締め動きである。現行の政策指針はあくまで「コロナ禍以前の金融政策と比較すれば緩和的」であると理解すべきであろう。

今後に関してもインフレ対応がRBIの優先課題となっている以上、タカ派傾斜を加速させて需要を抑制させるといった動きが引き続き予想される。実際に声明文には、経済成長を支援しながらも物価水準が目標レンジに収まるようにすべく緩和策の撤退も見据えるとの言及もあり、将来的な政策スタンス変更が見込まれる内容となっている。こうした中で次回6月会合において政策スタンスは「緩和的」から「中立」へ変更するとともに追加利上げに着手する可能性が高まったと見られる。

なお、INR相場は今回の政策決定を受けて小幅に上昇したが、FOMCの結果を受けてほぼ上昇分を戻した(図表4)。5月FOMCは市場予想と大きく乖離がなかったものの、タカ派路線の継続が濃厚となった。かかる中、利上げを意識した米金利上昇に一服感が出ない限り、ドルの選好は根強いと考えたい。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

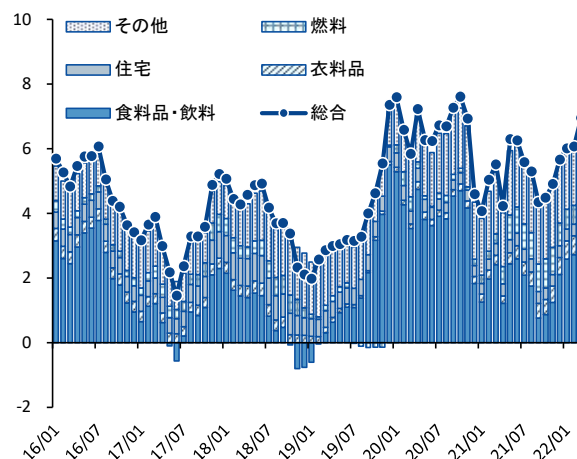
図表 1: 政策金利とインフレ目標



出所: Bloomberg、CEIC、みずほ銀行

注: 青枠はインフレ目標のレンジ

図表 2: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）



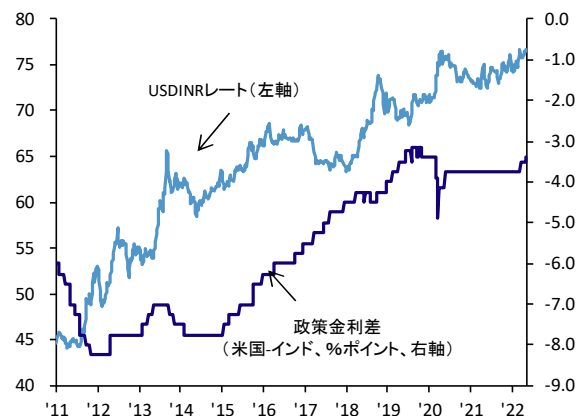
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 食料品、非食料品の物価動向（前年比%）



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: 米国との政策金利差と INR 相場の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。